



# 平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年7月31日

上場会社名 株式会社 愛媛銀行

(コード番号：8541 東証・大証各第1部)

(URL <http://www.himegin.co.jp/>)

問合せ先 代表者 役職・氏名 頭 取 中山 紘治郎

責任者 役職・氏名 企画広報部長 石丸 正信

TEL (089)933 - 1111

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有 (添付資料6ページ)  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成19年3月期第1四半期財務・業績の概況 (平成18年4月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	11,054	8.6	2,357	62.9	1,373	58.1
18年3月期第1四半期	10,177	2.3	1,446	12.8	868	35.3
(参考)18年3月期	44,725	6.7	6,809	34.7	3,309	54.3

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	8	60	-	-
18年3月期第1四半期	5	81	-	-
(参考)18年3月期	21	70	-	-

(注) 経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。18年3月期の経常収益、経常利益等におけるパーセント表示は、対17年3月期増減率を示しております。

### [ 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当平成19年3月期第1四半期におきましては、経常収益11,054百万円、経常利益2,357百万円、四半期純利益1,373百万円となり、四半期純利益の中間連結業績予想に対する進捗率は67.0%となり、業績は順調に推移いたしました。

## (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期第1四半期	1,600,382	67,599	4.2	423	79
18年3月期第1四半期	1,573,123	61,398	3.9	410	50
(参考)18年3月期	1,621,119	68,852	4.2	431	63

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件」(平成5年3月31日付大蔵省告示第55号)に基づいて算出する連結自己資本比率ではありません。なお、銀行法に基づく連結自己資本比率は9ページをご参照ください。

### [ 財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等 ]

当平成19年3月期第1四半期におきましては、総資産1兆6,003億円(前連結会計年度末比207億円減少)純資産675億円(同12億円減少)となりました。また、引き続き個人、中小企業を中心に推進いたしました結果、預金等残高(譲渡性預金含む)は1兆4,667億円(同191億円増加)、貸出金残高は1兆2,324億円(同179億円増加)となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

平成19年3月期第1四半期までの業績は順調に推移しており、平成18年5月19日に公表した平成19年3月期中間期、通期の業績見通しの変更はございません。

[参考]

【連結】	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	20,900	3,400	2,050
通期	42,300	8,400	5,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円97銭

【単体】	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	19,500	3,300	2,000
通期	39,500	8,200	5,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 31円34銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

以上

## 比較四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期末 (A) (平成18年6月30日)	前年第1四半期末 (B) (平成17年6月30日)	比 較 (A) - (B)	(参考) 前連結 会計年度末(C) (平成18年3月31日)	比 較 (A) - (C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	74,775	92,547	17,772	116,206	41,431
コーローン及び買入手形	12,791	11,876	915	10,924	1,867
買 入 金 銭 債 権	41	999	958	69	28
商 品 有 価 証 券	228	223	5	325	97
有 価 証 券	225,573	243,718	18,145	228,726	3,153
貸 出 金	1,232,454	1,162,939	69,515	1,214,458	17,996
外 国 為 替	603	1,357	754	1,378	775
そ の 他 資 産	6,860	8,393	1,533	6,754	106
動 産 不 動 産	-	38,060	-	36,911	-
有 形 固 定 資 産	37,645	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	1,863	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	14,179	15,297	1,118	12,098	2,081
支 払 承 諾 見 返	14,308	15,500	1,192	14,363	55
貸 倒 引 当 金	20,943	17,791	3,152	21,097	154
資 産 の 部 合 計	1,600,382	1,573,123	27,259	1,621,119	20,737
( 負 債 の 部 )					
預 渡 性 預 金	1,400,280	1,411,865	11,585	1,420,984	20,704
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	66,446	39,764	26,682	26,575	39,871
借 用 金	1,995	-	1,995	39,182	37,187
借 入 金	18,196	19,426	1,230	19,658	1,462
外 国 為 替	31	20	11	27	4
社 債	13,000	6,000	7,000	13,000	-
そ の 他 負 債	9,437	9,049	388	8,809	628
退 職 給 付 引 当 金	2,502	3,344	842	2,789	287
繰 延 税 金 負 債	44	5	39	59	15
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	6,538	6,595	57	6,644	106
支 払 承 諾	14,308	15,500	1,192	14,363	55
負 債 の 部 合 計	1,532,782	1,511,572	21,210	1,552,095	19,313
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	-	152	-	172	-
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	-	13,550	-	15,460	-
資 本 剰 余 金	-	7,713	-	9,606	-
利 益 剰 余 金	-	25,121	-	27,984	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	9,714	-	8,289	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	5,395	-	7,633	-
自 己 株 式	-	97	-	122	-
資 本 の 部 合 計	-	61,398	-	68,852	-
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部 合 計	-	1,573,123	-	1,621,119	-
( 純 資 産 の 部 )					
株 主 資 本					
資 本 金	15,460	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	9,606	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	28,990	-	-	-	-
自 己 株 式	124	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	53,933	-	-	-	-
評 価・換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,363	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	8,133	-	-	-	-
評 価・換 算 差 額 等 合 計	13,497	-	-	-	-
少 数 株 主 持 分	167	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	67,599	-	-	-	-
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,600,382	-	-	-	-

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

## 比較四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当第1四半期	前年第1四半期	比 較 (A)-(B)	(参考)前連結会計年度
	連結会計期間(A) 自平成18年4月1日 至平成18年6月30日	連結会計期間(B) 自平成17年4月1日 至平成17年6月30日		要約連結損益計算書 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
経 常 収 益	11,054	10,177	877	44,725
資 金 運 用 収 益	8,805	8,523	282	34,168
(うち貸出金利息)	(7,643)	(7,383)	(260)	(30,230)
(うち有価証券利息配当金)	(853)	(912)	(59)	(2,932)
役 務 取 引 等 収 益	1,266	838	428	4,414
そ の 他 業 務 収 益	825	686	139	2,475
そ の 他 経 常 収 益	156	128	28	3,666
経 常 費 用	8,696	8,730	34	37,916
資 金 調 達 費 用	531	402	129	1,688
(うち預金利息)	(352)	(251)	(101)	(1,089)
役 務 取 引 等 費 用	762	915	153	3,197
そ の 他 業 務 費 用	204	106	98	434
営 業 経 費	5,873	5,564	309	22,377
そ の 他 経 常 費 用	1,324	1,741	417	10,217
経 常 利 益	2,357	1,446	911	6,809
特 別 利 益	22	6	16	69
特 別 損 失	51	13	38	1,164
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,328	1,439	889	5,714
法人税、住民税及び事業税	1,616	557	1,059	1,204
法人税等調整額	659	17	676	1,189
少数株主利益 (は少数株主損失)	2	3	1	10
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,373	868	505	3,309

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 記載金額は中間決算に準じた処理を行っておりますが、一部の処理を簡略化しております。

## 四半期連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

区 分	株 主 資 本					評 価 換 算 差 額 等				少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再 評価差 額金	評価・換 算差額 等合計		
前連結会計年度末残高	15,460	9,606	27,984	122	52,929	7,633	-	8,289	15,922	172	69,024
当第1四半期連結会計 期間中の変動額											
剰余金の配当			478		478						478
役員賞与			43		43						43
四半期純利益			1,373		1,373						1,373
自己株式の取得				2	2						2
土地再評価差額金 取崩額			155		155						155
株主資本以外の項目 の当四半期変動額 (純額)						2,269	0	155	2,425	4	2,429
当第1四半期連結会計 期間中変動額合計	-	-	1,006	2	1,004	2,269	0	155	2,425	4	1,425
当第1四半期末残高	15,460	9,606	28,990	124	53,933	5,363	0	8,133	13,497	167	67,599

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 四半期業績の概況作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。なお、四半期業績に関する計数は監査法人による監査を受けておりません。

### 〔簡便な手続きの内容〕

1. 固定資産の減価償却の計上の方法  
年度見込み額のうち当第1四半期分を計上しております。
2. 貸倒引当金の計上基準  
当第1四半期末の貸倒引当金の計上基準は、貸倒実績率等については平成18年3月期において適用した実績率に基づき、当中間期の予想実績率を勘案し計上しております。

## 表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令10号)別紙様式の改正に伴い、当四半期から以下のとおり表示を変更しております。

1. 「動産不動産」は「有形固定資産」、「無形固定資産」に区分して表示しております。
2. 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは「無形固定資産」に含めて表示しております。
3. 「その他資産」に含めて表示していた無形リース資産は「無形固定資産」に含めて表示しております。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部でリース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合がいずれも100%のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### (3) 国際業務経常収益

(単位：百万円)

	国際業務経常収益	連結経常収益	国際業務経常収益 の連結経常収益に 占める割合
当第1四半期連結会計期間(A) 自平成18年 4月 1日 至平成18年 6月30日	634	11,054	5.7%
前年第1四半期連結会計期間(B) 自平成17年 4月 1日 至平成17年 6月30日	476	10,177	4.7%
比較 (A)-(B)	158	877	1.0%
(参考)前連結会計年度 自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日	2,021	44,725	4.5%

- (注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。  
2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引、特別国際金融取引勘定における諸取引に係る経常収益(ただし、連結会社間の内部経常収益を除く)で、すべて本邦での取引であります。

## (参考) 平成19年3月期 第1四半期財務・業績説明資料

## 1. 損益の状況(単体)

当第1四半期までの損益状況につきましては、当初の計画どおり順調に推移しております。

コア業務純益は35億円を計上、四半期純利益につきましては14億円となり、中間業績予想比の進捗率は73.1%となりました。

(単位:百万円)

	平成19年3月期 第1四半期(A) (3ヶ月間)	平成18年3月期 第1四半期(B) (3ヶ月間)	増減額 (A) - (B)	平成18年9月 中間期業績予想
業務粗利益	8,611	7,897	714	
資金利益	8,156	7,971	185	
役務取引等利益	398	159	557	
その他業務利益	55	85	30	
(除く国債等債券損益)	63	72	9	
経費(除く臨時処理分)	5,073	4,907	166	
うち人件費	2,859	2,816	43	
うち物件費	1,958	1,838	120	
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,537	2,989	548	
コア業務純益(除く国債等債券損益)	3,545	2,976	569	
一般貸倒引当金繰入額	341	1,251	910	
業務純益	3,196	1,738	1,458	
うち国債等債券損益	7	13	20	
臨時損益	747	266	481	
不良債権処理損失	802	331	471	
株式関係損益	11	4	15	
経常利益	2,449	1,471	978	3,300
特別損益	48	2	50	
税引前四半期純利益	2,400	1,474	926	
四半期純利益	1,462	917	545	2,000
経常収益	10,218	9,419	799	19,500

(注) 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 預金・貸出金の残高 (単体)

(1) 預金・貸出金の残高

平成18年3月末より預金等（譲渡性預金を含む）残高は190億円、貸出金残高は200億円と、それぞれ順調に増加いたしました。

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末
預金等 (未残)	14,671	14,531	14,481
貸出金 (未残)	12,375	11,678	12,175

(注) 預金等 = 預金 + 譲渡性預金

(2) 個人・法人別預金残高

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末
個人	9,879	9,981	9,832
法人	4,128	4,152	4,382
合計	14,007	14,133	14,215

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定を除く

(3) 消費者ローン残高

	(単位:億円)		(参考)(単位:億円)
	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末
消費者ローン残高	2,862	2,934	2,882
住宅ローン残高	2,311	2,309	2,312
その他ローン残高	550	624	570

3. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

平成18年6月末の評価差額は88億円となりました。

評価差額

	(単位:億円)				(参考)(単位:億円)			
	平成18年6月末		平成17年6月末		平成18年3月末			
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	2,085	88	2,138	88	2,093	125	170	45
株式	438	127	353	63	436	157	161	4
債券	1,616	40	1,736	28	1,618	35	5	40
その他	29	0	48	3	38	3	3	0

(注) 1. 株式等については四半期末月（当期末月）1カ月の市場価格等の平均に基づいて算定された額により、また、それ以外については四半期末日（当期末日）における市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)				(参考)(単位:億円)			
	平成18年6月末		平成17年6月末		平成18年3月末			
	帳簿 価額	含み損益	帳簿 価額	含み損益	帳簿 価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	157	0	250	16	142	1	1	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-

## 4. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

(単位:億円)

区分	種類	平成18年6月末			平成17年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	71	0	0	26	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

(参考) (単位:億円)

平成18年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
57	0	0
-	-	-

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引  
該当ありません。

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

## 5. 預り資産残高

国債及び投資信託を中心に推進いたしました結果、平成18年3月末比35億円増加いたしました。

(単位:億円)

	平成18年6月末	平成17年6月末
国債	234	209
投資信託	319	42
保険	174	144
合計	728	395

(参考)(単位:億円)

平成18年3月末
224
296
172
693

(注) 保険は個人年金保険及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。

## 6. 自己資本比率 (国内基準)

平成18年9月期の連結自己資本比率は、8.6%程度を予想しております。

	平成18年9月末 (予想値)
連結自己資本比率	8.6%程度
連結Tier 比率	5.1%程度

(参考)

平成18年3月末 (実績)
8.62%
5.09%

## 7. 「金融再生法ベースのカテゴリによる開示」(単体)

平成18年6月末の金融再生法ベースのカテゴリによる開示債権残高合計は527億円となりました。  
その結果、開示債権比率は4.20%となり、平成18年3月末比0.16%低下いたしました。

	(単位:億円)	(参考)	
	平成18年6月末	平成17年6月末	平成18年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	124	130	130
危険債権	242	152	247
要管理債権	161	290	161
合計	527	571	538
開示債権比率	4.20%	4.82%	4.36%

(注) 単位未満は四捨五入しております。